

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- 徴収不能引当金
貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金
教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- 退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、大学教員及び職員（学校法人・大学・高等学校・中学校）については、期末要支給額 3,507,114,800 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額から、東京都私学財団からの交付金相当額（専門学校の元教職員分）を控除した金額で計上している。
高等学校・中学校教員については、期末要支給額 691,684,100 円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針
- 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
スクールバスその他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
補助活動に係る収支は総額で表示している。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用
当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
- (2) 賞与引当金の計上
学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。
これにより期首に計上すべき額として特別収支に561,067,554円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相当する額として、人件費に575,414,675円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額は14,347,121円増加、経常収支差額は同額減少し、基本金組入前当年度収支差額が575,414,675円減少している。
3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額
43,122,107,170 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額
225,000 円（全額、学生・教職員貸付金に対するものである）
学生・教職員貸付金は、徴収不能引当金額を控除した残額を記載している。
5. 担保に供されている資産の種類及び額
なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
410,871,780 円
7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. セグメント情報

(単位 円)

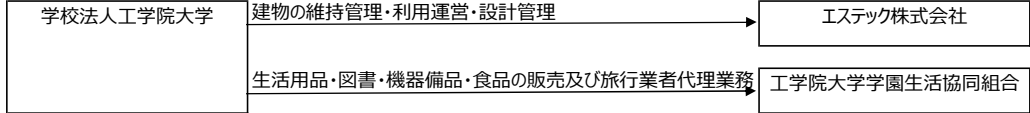
セグメント 科目	工学院大学	工学院大学附属 中学校・高等学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	12,695,891,551	1,571,398,386	44,154,597	14,311,444,534
教育活動支出計	12,390,416,240	1,738,978,592	406,878,166	14,536,272,998
教育活動収支差額	305,475,311	△ 167,580,206	△ 362,723,569	△ 224,828,464
教育活動外収支差額	267,152,067	45,413,959	11,988,801	324,554,827
経常収支差額	572,627,378	△ 122,166,247	△ 350,734,768	99,726,363
特別収支差額	172,145,544	△ 91,844,148	△ 10,736,248	69,565,148
基本金組入前当年度 収支差額	744,772,922	△ 214,010,395	△ 361,471,016	169,291,511
基本金組入額合計	△ 3,718,779,405	△ 91,728,048	△ 1,216,903,539	△ 5,027,410,992
当年度収支差額	△ 2,974,006,483	△ 305,738,443	△ 1,578,374,555	△ 4,858,119,481

- (注 1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注 2) 各セグメントは、拠点区分に応じて「工学院大学」「工学院大学附属中学校・高等学校」「学校法人部門」に区分している。
- (注 3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和 55 年 11 月 4 日付け文管企第 250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務
なし
10. 子法人に関する事項
- (1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
エステック株式会社	建物の維持管理・利用運営・設計管理	20,000,000円	平成3年4月1日 11,100,000円 222株 平成3年5月31日 100,000円 2株	56.0 %	兼任2名 代表取締役社長(常務理事) 常務取締役(総務・人事部次長)	関係あり	関係なし	関係なし
工学院大学学園生活協同組合	生活用品・図書・機器備品・食品の販売及び旅行者代理業務	210,369,300円	-	-	兼任12名	関係なし	関係あり	関係なし

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況				
法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
エステック株式会社	建物の維持管理・設計管理等	215,637,671円	未払金	13,626,501円
	受取賃料等	591,446,948円	-	-
工学院大学学園生活協同組合	図書・消耗品・機器備品の購入、店舗の無償貸与	53,660,578円	-	-

(4) 子法人の債務に係る保証債務
学校法人は子法人について債務保証を行っていない

11. 学校法人の出資による会社に係る事項
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
エステック株式会社	建物の維持管理・利用運営・設計管理	20,000,000円	平成3年4月1日 11,100,000円 222株 平成3年5月31日 100,000円 2株	関係あり	関係なし

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

法人名称	取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
エステック株式会社	建物の維持管理・設計管理等	215,637,671円	未払金	13,626,501円
	受取賃料等	591,446,948円	-	-

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事実上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	工学院大学学園生活協同組合	東京都八王子市中央野町2-65-1	210,369,300	生活用品・図書・機器備品・食品の販売及び旅行業者代理業務	-	兼任12名	図書・消耗品・機器備品の購入、店舗の無償貸与	図書・消耗品・機器備品の購入、店舗の無償貸与(注)	53,660,578	-	-	関係あり	関係なし	関係なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 機器備品の購入は、当法人の購買規程により同組合以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

13. 学校法人間の財務取引
なし
14. 重要な後発事象
なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
(1) 有価証券の時価情報
① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	500,500,000	500,000
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(500,500,000)	(500,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,010,028,561	13,569,312,600	△ 440,715,961
(うち満期保有目的の債券)	(13,500,000,000)	(13,112,912,600)	(△ 387,087,400)
合 計	14,510,028,561	14,069,812,600	△ 440,215,961
(うち満期保有目的の債券)	(14,000,000,000)	(13,613,412,600)	(△ 386,587,400)
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	14,510,028,562		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,510,028,561	14,069,812,600	△ 440,215,961
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	14,510,028,561	14,069,812,600	△ 440,215,961
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	14,510,028,562		

- (2) デリバティブ取引
なし
- (3) 主な外貨建資産・負債
なし
- (4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引
なし
② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引
なし
- (5) 純額で表示した補助活動に係る収支
なし